

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月25日
【事業年度】	第105期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社メディパルホールディングス
【英訳名】	MEDIPAL HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 秀一
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目7番15号
【電話番号】	03(3517)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	主席執行役員グループ経理担当兼財務経理部長 平澤 利夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	2,546,029	2,662,821	2,750,233	2,810,959	2,947,798
経常利益 (百万円)	26,802	22,888	31,548	39,643	49,777
当期純利益 (百万円)	1,958	1,704	11,650	18,655	25,485
包括利益 (百万円)	-	12,085	19,643	29,880	31,568
純資産額 (百万円)	330,992	340,983	354,343	381,892	407,480
総資産額 (百万円)	1,166,486	1,284,679	1,274,411	1,328,601	1,400,792
1株当たり純資産額 (円)	1,236.15	1,275.94	1,329.60	1,433.19	1,529.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.31	7.27	49.60	82.24	112.77
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.86	23.30	24.34	24.33	24.69
自己資本利益率 (%)	0.67	0.58	3.82	5.89	7.62
株価収益率 (倍)	133.27	101.27	21.61	16.18	13.99
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	13,992	49,474	1,988	61,769	72
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	29,845	24,100	12,166	15,841	28,065
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	10,194	10,101	7,251	14,379	2,834
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	132,454	148,563	127,156	158,705	127,733
従業員数 (人)	11,363	11,661	11,194	11,115	10,930
[外、平均臨時雇用者数]	[7,061]	[7,644]	[8,424]	[8,917]	[9,361]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成22年3月18日に株式会社P a l t a cが上場したことに伴い、当社保有株式の一部を売却し、関係会社株式売却損等を特別損失に計上しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高又は営業収入 (百万円)	822,512	8,848	9,508	10,287	10,893
経常利益 (百万円)	8,925	7,659	7,904	7,902	8,165
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	5,452	15,639	5,672	11,320	7,575
資本金 (百万円)	22,398	22,398	22,398	22,398	22,398
発行済株式総数 (千株)	244,524	244,524	244,524	244,524	244,524
純資産額 (百万円)	214,272	196,652	198,307	197,474	201,374
総資産額 (百万円)	254,707	251,499	241,749	242,056	245,888
1株当たり純資産額 (円)	913.51	838.40	849.98	875.64	890.64
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	23.00 (11.00)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	23.13	66.68	24.15	49.90	33.52
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.1	78.2	82.0	81.6	81.9
自己資本利益率 (%)	2.24	7.61	2.87	5.72	3.80
株価収益率 (倍)	47.86	-	44.39	26.67	47.08
配当性向 (%)	77.82	-	74.53	40.08	68.62
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	45 [-]	44 [-]	47 [-]	51 [-]	56 [-]

(注) 1. 売上高又は営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり配当額の( )書きは、会社法第459条第1項の規定に基づくものであります。

3. 第102期の売上高又は営業収入の大幅な変動は、平成21年10月1日付で事業を子会社に承継させたことによるものであります。

4. 第101期、第103期、第104期及び第105期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第102期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第102期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
明治31年10月	神戸市に創業
大正12年5月	「株式会社三星堂」を設立（資本金20万円）
平成7年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第二部に株式を上場
9年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の各市場第一部に指定
12年4月	「クラヤ薬品株式会社」（昭和24年1月設立）ならびに「東京医薬品株式会社」（昭和22年7月設立）と合併し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」に変更 本店を東京都中央区に移転
7月	「井筒薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社井筒クラヤ三星堂」に商号変更）
9月	「平成薬品株式会社」の株式取得（平成15年9月に完全子会社化）
10月	「潮田三国堂薬品株式会社」の株式取得（平成15年3月に完全子会社化、平成18年4月に「株式会社潮田クラヤ三星堂」に商号変更） 「株式会社チャク」の株式取得（平成17年4月に完全子会社化）
13年2月	「千秋薬品株式会社」が医薬品等卸売事業の営業を開始
15年12月	大阪証券取引所の市場第一部の株式等を上場廃止
16年2月	愛媛県伊予郡砥部町にある「株式会社よんやく」ならびに高知県高知市にある「中澤氏家薬業株式会社」と経営全般にわたる業務提携
4月	福岡市博多区にある「株式会社アトル」（現・連結子会社）ならびに広島市中区にある「株式会社エバルス」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
5月	東京都文京区にある「株式会社中川誠光堂（現・株式会社MMコーポレーション）」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化
10月	会社分割により持株会社に移行し、商号を「株式会社メディセオホールディングス」に変更 東京都中央区にある「クラヤ三星堂分割準備株式会社」が当社の医薬品等卸売事業の営業を承継し、商号を「株式会社クラヤ三星堂」（現・連結子会社）に変更
17年10月	大阪市中央区にある「株式会社パルタック」（現・連結子会社）を株式交換により完全子会社化 商号を「株式会社メディセオ・パルタックホールディングス」に変更
18年1月	「株式会社クラヤ三星堂」を存続会社として、「株式会社チャク」と合併
19年1月	北海道北広島市にある「丸善薬品株式会社」を株式交換により完全子会社化
20年1月	「株式会社コバショウ」を株式交換により完全子会社化 「株式会社アトル」は、「株式会社アトル那覇薬品」の第三者割当増資を引き受け、子会社化（平成21年3月に完全子会社化）
4月	「株式会社コバショウ」を存続会社として、同社の完全子会社4社と合併 「株式会社パルタック」を存続会社として、「株式会社コバショウ」と合併し、商号を「株式会社パルタックKS」に変更
12月	長崎県佐世保市にある「東七株式会社」と経営全般にわたる業務提携
21年4月	「株式会社パルタックKS」は、商号を「株式会社Palta」に変更
10月	会社分割により、当社の医療用医薬品等卸売事業を「株式会社クラヤ三星堂」に承継、商号を「株式会社メディパルホールディングス」に変更 「株式会社クラヤ三星堂」は、「千秋薬品株式会社」、「株式会社潮田クラヤ三星堂」、「株式会社やまひろクラヤ三星堂」、「平成薬品株式会社」、「株式会社井筒クラヤ三星堂」と合併して、商号を「株式会社メディセオ」に変更 「株式会社アトル」を存続会社として、「株式会社アトル那覇薬品」と合併
22年3月	「株式会社Palta」は、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場し、各市場第一部に指定
4月	「丸善薬品株式会社」、「エバルスアグロテック株式会社」ならびに「株式会社アトル」の動物用医薬品等卸売事業は、「丸善薬品株式会社」を存続会社として経営統合し、商号を「MPアグロ株式会社」（現・連結子会社）に変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社メディバルホールディングスを中核として子会社20社と関連会社14社で構成し、医薬品、化粧品・日用品等の販売やサービスの提供を主とする事業活動を展開しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

従来、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「関連事業」の3つの事業区分でありましたが、当連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を「関連事業」から独立した事業区分として記載しております。

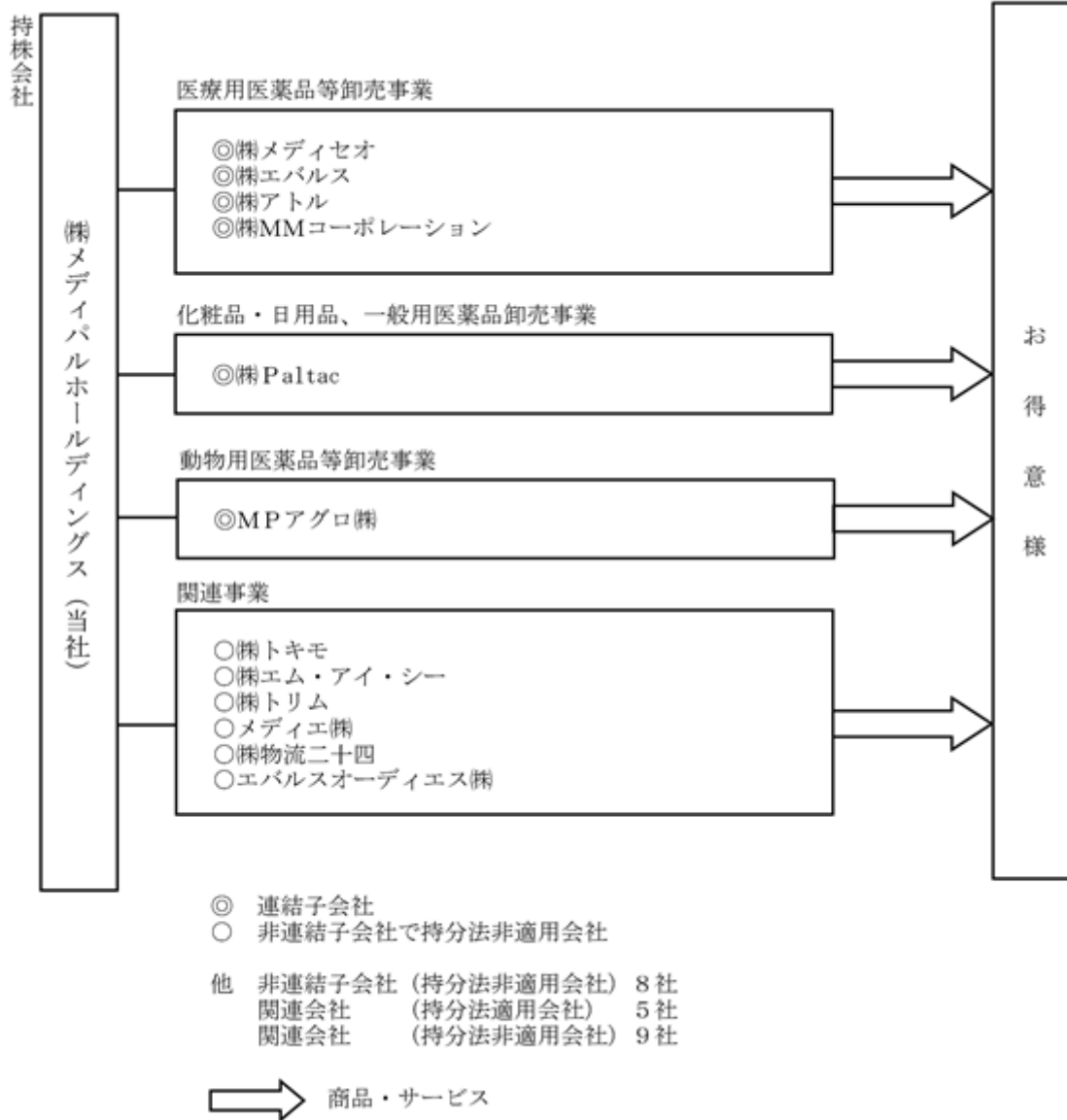
事業に関する各会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品等卸売事業」の事業区分は、セグメントの区分と同一であります。

事業区分	会社名	主要取扱品等
医療用医薬品等卸売事業	(株)メディセオ	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)エバルス	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)アトル	医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬
	(株)MMコーポレーション	医療機器
化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	(株)Paltaac	化粧品、日用品、一般用医薬品
動物用医薬品等卸売事業	MPアグロ(株)	動物用医薬品、食品添加物、食品原材料
関連事業	(株)トキモ	清掃管理業務
	(株)エム・アイ・シー	医療事務業務の受託、医療経営コンサルタント
	(株)トリム	損害保険、生命保険代理店業
	メディエ(株)	医療材料データベースの構築・販売
	(株)物流二十四	物流センターの管理運営、運送業、人材派遣業
	エバルスオーディエス(株)	商品管理業務の請負、人材派遣業

事業系統図等は次のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の 所有割 合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディセオ (注) 1. 4.	東京都中央区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。設備の賃貸。
㈱エパルス	広島市中区	1,510	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱アトル (注) 1.	福岡市博多区	3,965	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
㈱MMコーポレーション	東京都文京区	100	医療用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。債務の保証。
㈱Paltac (注) 1. 2. 4.	大阪市中央区	15,869	化粧品・日用品、 一般用医薬品卸売事業	50.3	役員の兼任。
M P アグロ㈱	北海道北広島市	44	動物用医薬品等卸売事業	100.0	役員の兼任。
(持分法適用関連会社) クオール㈱ (注) 2. 3.	東京都港区	2,828	保険薬局事業	26.3 (3.3)	役員の兼任。業務提携。
エム・シー・ヘルスケア㈱	東京都港区	548	病院経営支援事業	20.0	役員の兼任。
四国薬業㈱	愛媛県伊予郡 砥部町	831	医療用医薬品等卸売事業	20.0	業務提携。
国薬控股北京華鴻有限公司	中国北京市	350百万元	医療用医薬品等卸売事業	20.0	役員の兼任。
国薬控股北京天星普信 生物医薬有限公司	中国北京市	100百万元	医療用医薬品等卸売事業	20.0	役員の兼任。

(注) 1. 株式会社メディセオ、株式会社アトルならびに株式会社Paltacは、特定子会社であります。

2. 株式会社Paltac、クオール株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 株式会社メディセオ、株式会社Paltacについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	(株)メディセオ	(株)Paltac
主要な損益情報等		
(1) 売上高	1,999,972百万円	804,944百万円
(2) 経常利益	23,984百万円	15,779百万円
(3) 当期純利益	13,412百万円	9,185百万円
(4) 純資産額	122,672百万円	132,427百万円
(5) 総資産額	865,341百万円	325,189百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医療用医薬品等卸売事業	8,066 [4,181]
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	2,250 [5,132]
動物用医薬品等卸売事業	558 [ 48]
全社(共通)	56 [ - ]
合計	10,930 [9,361]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、持株会社である当社の従業員数であります。  
4. 臨時雇用者数は当連結会計年度の平均人員数であり、[ ]内に外数で記載しております。なお、臨時雇用者数には、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49	44.0	16.0	8,110,283

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 上記従業員数の中に、使用人兼務取締役は含んでおりません。  
3. 上記従業員数の中に、執行役員7人は含んでおりません。  
4. 上記平均勤続年数の算定にあたり、受入出向者については、出向元と当社での勤続年数を通算しております。  
5. 持株会社である当社の従業員数は、上記(1)の「全社(共通)」として記載しております。

### (3) 労働組合の状況

#### (イ) 組織状況

当社グループにおける労働組合の状況は以下のとおりであります。

平成26年3月31日現在

会社名	組合名	組合員数(人)
(株)メディセオ	メディセオ労働組合	4,242
(株)エバルス	エバルス労働組合	592
(株)アトル	アトル労働組合	754
(株)MMコーポレーション	MMコーポレーションユニオン	271
(株)P a l t a c	P a l t a c 労働組合	1,852
M P アグロ(株)	M P アグロ労働組合	351

- (注) 1. 出向している組合員は、それぞれが属する出向元の組合員数に含めて表示しております。  
2. 持株会社である当社においては労働組合は結成されておりません。

#### (ロ) 労使関係

組合結成以来、労使関係は極めて円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の下振れ懸念がある一方で、政府による経済政策などの効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要などにより、緩やかな景気の回復基調が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、平成26年3月期を着地点とした「2014メディバル中期ビジョン」を掲げ、医療機関や小売業などの顧客やその先の消費者に顕在・潜在するさまざまなニーズにお応えできる安全、安心、低コストの流通を構築するべく、各事業活動において物流機能の高度化、営業機能の質的向上、業務の効率化に努めてまいりました。

この取組みの一環として、当社グループは製薬企業などとの連携のもと、国内において早期に開発が期待される医療用医薬品（希少疾病用医薬品など）に資金投資を行い、その製品が製造販売承認を受けた際にはリターンを得るとともに、医療機関に対する販売を優先的に行うなどのビジネスモデル「プロジェクト・ファイナンス&マーケティング（PFM<sup>®</sup>）」を推進いたしました。また、発売後の医療用医薬品を対象とした製品の品質、有効性、安全性を確認する製造販売後調査を製薬企業から請け負う新たなビジネスの準備を開始いたしました。

一方、当社グループの既存の事業基盤を強化する取組みとして、平成25年5月、当社は四国薬業株式会社（愛媛県伊予郡砥部町）の株式を追加取得いたしました。また、同年6月には医療材料のデータベース事業を手掛けるメディエ株式会社（東京都中央区）を株式交換の方法により当社の完全子会社といたしました。

さらに、将来の成長を見据えた取組みとして、当社は三菱商事株式会社（東京都千代田区）とともに中国最大の医薬品卸である国薬控股股份有限公司（以下、国薬）と平成21年10月に包括提携を締結し、以来3社で中国におけるヘルスケア事業の拡大を検討しております。この一環として、平成25年7月、当社と三菱商事株式会社は国薬の子会社である国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司の持分を各々20%取得いたしました。

なお、当連結会計年度より、当社の関連会社である四国薬業株式会社、国薬控股北京華鴻有限公司、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司の3社を持分法適用関連会社といたしました。

当連結会計年度における経営成績は、売上高2兆9,477億98百万円（前期比4.9%増）、営業利益346億62百万円（前期比21.5%増）、経常利益497億77百万円（前期比25.6%増）、当期純利益254億85百万円（前期比36.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の販売は、政府による医療費抑制の動きがある中で、需要が拡大している新薬創出加算品をはじめとした新製品やジェネリック医薬品への積極的な取組みを行ったこと、また、医療機器や臨床検査試薬において顧客ニーズを的確にとらえた提案営業を行ったこと、更には消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったことなどにより、順調に推移いたしました。併せて、前連結会計年度に引き続き、品目ごとの仕入価格交渉とそれに基づいた顧客との販売価格交渉を推し進めました。

物流面においては、高品質・高機能かつ災害対策を施した新しい物流体制の全国への拡大を進めており、当社の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）では、現在、核となる最新鋭の物流センター「ALC（エリア・ロジスティクス・センター）」が6か所で稼働しております。また、この新しい物流体制の充実を図る一環として、平成25年9月、東京都心エリアに医薬品供給を行う超・都市型物流センター「東京中央FLC（フロント・ロジスティクス・センター）」（東京都千代田区）が稼働いたしました。

営業面においては、MR認定試験に合格した社員が、高い専門知識とスキルを持つAR（アシスト・リプレゼンタティブ）として活動する新たな営業に取り組んでおります。なお、本事業におけるMR認定試験の合格者総数は1,200人規模となりました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は2兆1,019億31百万円（前期比4.6%増）、営業利益は195億70百万円（前期比33.9%増）となりました。

### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったものの、激しい企業間競争や消費者の節約志向に加え、円安による原材料高が不安要素となるなど、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社の連結子会社である株式会社P a l t a c（大阪市中央区）では「顧客満足の最大化と流通コストの最小化」をコーポレートスローガンに掲げ、事業を行っております。人々の生活に密着した「美と健康」に関する商品をフルラインで取り扱う中間流通業として、小売業の売場起点の発想に基づく高品質・ローコストの物流機能と効果的な品揃えや販売活動を支援する営業機能の強化を図り、サプライチェーン全体の最適化・効率化に貢献するための取組みを行っております。

この取組みの一環として、最新鋭の大型物流センターである「RDC宮城」（宮城県白石市）が平成25年9月に、「RDC北陸」（石川県能美市）が同年11月にそれぞれ稼働いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は8,049億44百万円（前期比5.8%増）、営業利益は139億90百万円（前期比8.1%増）となりました。

### 動物用医薬品等卸売事業

動物用医薬品等卸売事業では、当社の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）が動物用医薬品ならびに食品添加物等の販売を行っております。

動物用医薬品の販売は、畜産向け市場が低迷したものの、コンパニオンアニマル向け市場における新製品への積極的な取組みや消費税率引上げに伴う駆け込み需要があったことなどにより、順調に推移いたしました。

食品添加物等の販売は、関東エリアにおける営業活動の強化が着実に成果となって表れ始めたことなどにより、順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品等卸売事業における売上高は437億13百万円（前期比3.0%増）、営業利益は4億86百万円（前期比8.9%増）となりました。

当連結会計年度より、「動物用医薬品等卸売事業」を従来の「関連事業」から独立した報告セグメントとして記載しており、前期比については前年の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

コンパニオンアニマルは伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

（注）セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より309億72百万円減少（19.5%減）し、当連結会計年度末には1,277億33百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、72百万円（前期は617億69百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益485億2百万円、減価償却費131億47百万円、仕入債務の増加571億99百万円があったものの、売上債権の増加682億72百万円、たな卸資産の増加90億52百万円、法人税等の支払336億38百万円があったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、280億65百万円（前期比122億24百万円の増加）となりました。これは主に、RDC北陸等の有形固定資産の取得による支出207億16百万円、関係会社出資金の取得による支出49億53百万円があったことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、28億34百万円（前期比115億44百万円の減少）となりました。これは主に、借入金の増加40億27百万円があったものの、配当金の支払63億30百万円があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医療用医薬品等卸売事業	2,101,931	104.6
化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	804,944	105.8
動物用医薬品等卸売事業	43,713	103.0
計	2,950,589	104.9
調整額（セグメント間消去）	2,790	-
合計	2,947,798	104.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の内部売上高を含んでおります。

### (2) 仕入実績

仕入実績と販売実績の差額は僅少であるため、記載を省略しております。

## 3【対処すべき課題】

当社グループの各事業会社が取り扱う医薬品や日用品などの商品は、国民の安全・安心な暮らしに欠かすことのできないものであり、平時・有事を問わず、常に安定的な供給が求められております。

この役割を果たす社会インフラの一翼となるべく、当社グループのこれからの3年間（2015年3月期～2017年3月期）の道筋として「2017メディカル中期ビジョン Change the 卸 革新と創造」を策定いたしました。このビジョンに沿い、当社グループが培ってきた物流機能、営業機能をさらに強化し、既存事業の革新を進めるとともに、資産や人材、資金の有効活用、外部資源の活用などによる新たな事業を創造していくことにより、当社グループの成長とさらなる企業価値の向上をめざしてまいります。

「医療用医薬品等卸売事業」につきましては、今後も市場環境の変化により収益構造が変わることを見据え、医療用医薬品の特性と価値に見合った仕入価格交渉と販売価格交渉に取り組むとともに、交渉の早期化を進める中で適正利益の確保に努めてまいります。また、最新鋭の物流機能の拡大・充実を推し進めるべく中国エリアと九州エリアにおいてA L Cの設置準備を、既存のA L C稼働エリアにおいてはF L Cの設置を順次行ってまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、激しい企業間競争に加え、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や個人消費減速の懸念などにより厳しい経営環境が続くことを見据え、サプライチェーン全体の最適化・効率化にさらに貢献するべく、埼玉県において最大規模の新たなR D Cの建設に着手するなど、高品質かつローコストのサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

「動物用医薬品等卸売事業」につきましては、市場環境のグローバル化を見据え、コスト構造の改革と顧客支援機能の充実を積極的に推進し、高付加価値のサービスが提供できる体制の整備を図ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るものについて)

当社グループは、各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。

(医療制度改革について)

わが国は、財政再建が喫緊の課題となっており、その一環として医療保険制度改革が進められており、改革内容によっては、医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼします。

(薬価基準について)

医療用医薬品等卸売事業の取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。薬価基準で定められた価格(薬価)は市場実勢価格の調査結果に基づいて概ね2年ごとに改定が行われており、その動向が医療用医薬品等卸売事業の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(投資コストと販売価格について)

競合の規模・領域が拡大しており、これらに対応すべく、物流・情報システム機能の充実・拡大に伴う投資コストの増加や、販売価格の想定以上の下落によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(販売中止、商品回収等について)

販売する商品が、予期せぬ副作用、異物混入等により、販売中止または商品回収などの事態となった場合、業績に影響を及ぼします。

(システムトラブルについて)

当社グループの事業運営は、コンピュータネットワークシステムに依拠しており、自然災害や事故、またコンピュータウイルスの侵入等により機能停止した場合、販売・物流に大きな支障を及ぼす可能性があります。

(債務不履行について)

当社グループと取引先との継続取引に伴う債権について、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼします。

(商品在庫について)

当社グループが所有する商品在庫は、仕入先の破産、民事再生等により商品価値が低下し、販売不能になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(提携等に伴う財政状態及び経営成績について)

当社グループは、提携等を行うにあたって十分かつ慎重な検討を重ねておりますが、それらの取組みの結果、提携等が当初の計画どおりに進まなかった場合、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(訴訟について)

当社グループが事業活動を行う過程において、損害賠償を求める訴訟を提起される可能性があります。

(事故、災害について)

当社グループは、地震・台風等の自然災害や新型インフルエンザの流行などに備え、危機管理体制やシステムのバックアップ体制を構築しておりますが、大規模災害が発生した場合には事業が停止し、販売機会損失による売上高低下または復旧費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(環境について)

当社グループは、資源の再利用、二酸化炭素の削減等を推進し、関連法令等も遵守しながら自然環境に配慮した事業を行っておりますが、今後のさらなる環境変化または法令等の変更等が生じた場合には、環境対策費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(情報の漏洩について)

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、外部に漏洩しないよう管理体制の整備に努めておりますが、不測の事態により、これらの情報が漏洩した場合は、社会的信頼の低下や費用の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他にも、さまざまなリスクが存在しており、ここに記載されたりスクが当社グループのすべてのリスクではありません。

**5【経営上の重要な契約等】**

特記事項はありません。

**6【研究開発活動】**

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆4,007億92百万円となり、前連結会計年度末より721億91百万円増加いたしました。

流動資産は1兆755億24百万円となり、前連結会計年度末より484億51百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の増加684億66百万円、商品及び製品の増加90億61百万円、現金及び預金の減少314億66百万円によるものであります。

固定資産は3,252億68百万円となり、前連結会計年度末より237億39百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産の増加91億19百万円、投資その他の資産の増加134億18百万円によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は9,933億11百万円となり、前連結会計年度末より466億2百万円増加いたしました。

流動負債は9,418億円となり、前連結会計年度より465億29百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の増加571億99百万円、未払法人税等の減少176億81百万円によるものであります。

固定負債は515億11百万円となり、前連結会計年度末より73百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債の増加183億77百万円、退職給付引当金の減少161億57百万円、長期借入金の減少18億96百万円によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は4,074億80百万円となり、前連結会計年度末より255億88百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加209億17百万円によるものであります。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

医療用医薬品等卸売事業において、新薬創出加算品、新製品、ジェネリック医薬品などの販売を積極的に行ったこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、小売業の売場起点の発想に基づく効果的な品揃えや販売を支援する営業機能の強化を図ったことなどにより、売上高は2兆9,477億98百万円（前期比4.9%増）となりました。

#### (営業利益)

医療用医薬品等卸売事業において、販売価格水準の維持とローコストオペレーションに努めたこと、また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業において、高品質・ローコストの物流機能による配送の効率化に努めたことなどにより、営業利益は346億62百万円（前期比21.5%増）となりました。

#### (経常利益・当期純利益)

営業外収益に四国薬業株式会社の持分法適用による投資利益を計上したことなどにより、経常利益は497億77百万円（前期比25.6%増）、当期純利益は254億85百万円（前期比36.6%増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、物流機能の一層の強化と効率化をめざして、医療用医薬品等卸売事業、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業を中心に設備投資207億16百万円、ソフトウェア等投資40億27百万円、総額247億43百万円の投資を行いました。所要資金については、自己資金及び借入金によっております。

なお、セグメントごとの設備投資等の主な内容は、次のとおりであります。

(医療用医薬品等卸売事業)

医療用医薬品等卸売事業においては、株式会社アトルの福岡A L C (仮称) 用地の取得等86億78百万円の設備投資を行いました。

また、販売・物流の基幹システム統合等39億41百万円のソフトウェア等投資を行いました。

(化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業)

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業においては、株式会社P a l t a cのR D C北陸の建設等119億91百万円の設備投資を行いました。

(動物用医薬品等卸売事業)

動物用医薬品等卸売事業においては、44百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物一部賃借年間賃借料150百万円)	東京都中央区	全社	統括業務施設	562	5	3,932 (906)	518	5,019	56 [-]

##### (2) 国内子会社

(株)メディセオ

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (注)5.	東京都中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	1,392	5	- (-)	85	1,484	428 [2]
神戸オフィス	神戸市中央区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び賃貸ビル	2,510	14	1,452 (2,609)	16	3,993	85 [2]
埼玉物流センター	埼玉県加須市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	1,136	260	520 (15,964)	36	1,955	22 [-]
東京物流センター	千葉県浦安市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	2,160	112	2,293 (26,447)	39	4,606	29 [-]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京中央F L C	東京都 千代田区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	1,082	209	1,002 (799)	147	2,442	34 [164]
西日本物流セ ンター	兵庫県 加東市	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	2,156	360	713 (30,981)	17	3,247	35 [4]
北海道・東北 支社 仙台支店	仙台市 宮城野区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	110	-	122 (3,307)	15	248	54 [25]
北関東支社 水戸中央支店 (土地賃借年 間賃借料10百 万円)	茨城県 水戸市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	-	-	- [4,615]	6	6	88 [5]
東京支社 (建物賃借年 間賃借料96百 万円)	東京都 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設	10	-	- (-)	194	204	88 [12]
甲信越支社 松本北支店	長野県 松本市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	54	-	248 (4,250)	22	325	49 [7]
中部支社 名古屋A L C	愛知県 清須市	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・物流倉 庫	2,817	680	2,682 (31,272)	122	6,303	153 [365]
京都支社	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	54	-	96 (351)	1	152	20 [-]
関西支社 大阪病院中央 第一支店	大阪市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務施 設及び店 舗・倉庫	574	36	533 (2,027)	4	1,149	118 [26]
札幌A L C 新札幌支店 (注)5.	北海道 北広島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	780	92	343 (18,697)	48	1,263	32 [60]
青森支店	青森県 青森市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	293	-	220 (4,007)	21	535	20 [8]
東北A L C 盛岡支店	岩手県 花巻市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,412	622	114 (11,382)	181	2,329	61 [176]
秋田支店	秋田県 秋田市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	498	184	413 (7,681)	66	1,162	45 [30]
山形支店 (土地一部賃 借年間賃借料 9百万円)	山形県 山形市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	185	-	81 (1,427) [2,889]	18	285	23 [17]



事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福島支店 (建物賃借年 間賃借料10百 万円)	福島県 福島市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	74	-	- (-)	12	87	12 [15]
宇都宮東支店	栃木県 宇都宮市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	191	-	446 (6,600)	3	642	60 [11]
高崎支店	群馬県 高崎市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	55	0	140 (3,764)	1	197	28 [7]
さいたま東支 店	さいたま市 見沼区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	293	0	459 (6,600)	4	757	65 [37]
千葉支店	千葉市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	549	-	227 (3,564)	5	782	78 [22]
新宿支店	東京都 杉並区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	216	-	416 (1,239)	5	637	68 [16]
神奈川A L C 横浜中央支店	横浜市 戸塚区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,017	424	5,639 (17,290)	43	9,123	262 [386]
南東京A L C 川崎支店	川崎市 高津区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,672	918	1,559 (8,845)	309	6,459	175 [366]
新潟中央支店 (建物賃借年 間賃借料21百 万円)	新潟市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	15	-	- (-)	2	18	26 [19]
富山支店	富山県 射水市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	110	-	97 (4,958)	18	226	33 [17]
金沢東支店	石川県 金沢市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	336	6	216 (3,586)	26	585	56 [19]
福井北支店	福井県 福井市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	93	-	83 (1,611)	3	180	24 [9]
山梨中央支店	山梨県 中央市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	69	0	214 (5,654)	4	288	64 [12]
長野北支店	長野県 長野市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	27	-	195 (2,501)	1	224	32 [6]
岐阜中央支店 (土地賃借年 間賃借料11百 万円)	岐阜県 岐阜市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	102	-	- [2,805]	10	113	37 [27]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
静岡支店	静岡市 駿河区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	77	-	302 (2,648)	9	389	21 [13]
津支店	三重県 津市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	181	-	145 (1,662)	12	340	27 [7]
滋賀病院支店	滋賀県 栗東市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	373	4	145 (2,411)	2	525	65 [11]
京都中央支店 (建物賃借年 間賃借料104百 万円)	京都市 中京区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	26	-	- (-)	2	29	88 [14]
南大阪A L C 南大阪病院支 店 (土地一部賃 借年間賃借料 4百万円)	大阪府 八尾市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,076	542	3,250 (22,224) [952]	40	6,910	189 [544]
神戸病院支店	神戸市 中央区	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	180	-	1,768 (3,801)	10	1,959	180 [38]
奈良中央支店	奈良県 奈良市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	35	-	139 (1,922)	2	177	36 [15]
和歌山中央支 店	和歌山県 和歌山市	医療用医薬品 等卸売事業	店舗・倉庫	101	-	747 (10,972)	1	850	55 [14]
九十九里研修 センター	千葉県 山武郡 九十九里町	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	467	-	73 (6,257)	4	545	1 [-]
S E E D S北 神戸	神戸市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	福利厚生 施設	490	0	304 (5,497)	3	799	- [-]

## (株)エバルス

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島本社 (建物賃借年 間賃借料15百 万円)	広島市 中区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	20	-	- (-)	5	26	37 [-]
岡山本社	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	統括業務 施設	89	-	14 (736)	1	105	4 [-]
岡山御津物流 センター	岡山市 北区	医療用医薬品 等卸売事業	物流倉庫	429	31	937 (17,705)	24	1,423	11 [10]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
広島物流センター	広島市 安佐南区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	501	15	2,000 (33,741)	22	2,539	45 [17]
米子支店	鳥取県 米子市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	90	-	256 (6,526)	1	349	28 [8]
松江支店	島根県 松江市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	79	0	287 (8,693)	2	370	37 [9]
山口支店	山口県 山口市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	33	-	160 (7,200)	0	194	17 [5]

## (株)アトル

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	福岡市 博多区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び店舗・倉庫	151	0	437 (11,863)	5	595	121 [-]
北部九州物流センター	福岡県 筑紫野市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	894	88	805 (16,335)	58	1,845	119 [27]
南九州物流センター	鹿児島県 霧島市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	401	14	12 (15,178)	45	473	46 [19]
佐賀支店	佐賀県 佐賀市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	46	0	77 (3,305)	3	127	42 [8]
長崎支店 (土地賃借年間賃借料6百万円)	長崎県 長崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	39	-	- [1,190]	1	40	20 [2]
熊本支店	熊本県 熊本市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	141	0	712 (9,900)	5	860	63 [11]
大分第一支店	大分県 大分市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	122	-	484 (5,838)	4	610	49 [4]
宮崎支店	宮崎県 宮崎市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	152	-	201 (4,309)	2	356	54 [6]
鹿児島第一支店	鹿児島県 鹿児島市	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	180	-	257 (5,314)	3	440	67 [5]
沖縄支店	沖縄県 島尻郡 与那原町	医療用医薬品等卸売事業	店舗・倉庫	407	0	237 (4,185)	18	663	35 [39]

## (株)MMコーポレーション

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 (建物賃借年間賃借料43百万円)	東京都 文京区	医療用医薬品等卸売事業	統括業務施設	17	-	- (-)	4	21	84 [6]
大宮物流センター (建物賃借年間賃借料133百万円)	さいたま市 北区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	0	-	- (-)	17	18	62 [102]
横浜物流センター (注)5.	横浜市 瀬谷区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	101	-	643 (5,858)	1	746	14 [72]
北神物流センター (注)5.	兵庫県 西宮市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫	383	2	236 (4,983)	0	622	4 [-]

## (株)Paltac

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社	大阪市 中央区	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	統括業務施設	909	17	389 (1,187)	78	1,394	182 [25]
北海道支社 RDC北海道	北海道 北広島市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,787	826	564 (34,397)	19	4,197	106 [208]
岩手支店 RDC東北	岩手県 花巻市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,112	751	315 (40,091)	8	3,188	29 [134]
東北支社 RDC宮城	宮城県 白石市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	2,352	1,439	416 (38,327)	33	4,241	72 [107]
関東支社 RDC群馬	群馬県 館林市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	747	64	1,517 (39,898)	61	2,391	131 [295]
東京支社 RDC東京	千葉県 浦安市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	1,330	235	2,931 (24,960)	12	4,510	192 [517]

事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
横浜支社 R D C 横浜	神奈川県 座間市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,720	1,422	6,054 (41,686)	36	10,233	178 [322]
新潟支店 R D C 新潟	新潟県 見附市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	579	73	339 (14,461)	4	997	24 [83]
金沢支店 R D C 北陸	石川県 能美市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,446	1,523	892 (39,669)	36	4,898	51 [80]
大垣支店 大垣物流セン ター	岐阜県 大垣市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	843	148	1,039 (21,853)	5	2,037	43 [218]
中部支社 R D C 中部	愛知県 春日井市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	3,244	2,042	3,784 (31,996)	38	9,109	141 [433]
春日井支店 春日井物流セ ンター	愛知県 春日井市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,472	263	1,498 (41,083)	11	3,246	26 [556]
近畿支社 R D C 近畿	大阪府 泉大津市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,234	156	3,796 (27,020)	16	5,203	260 [388]
高槻支店 高槻物流セン ター	大阪府 高槻市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	2,392	1,281	4,174 (38,517)	29	7,877	42 [277]
R D C 堺 (土地賃借年 間賃借料74百 万円)	堺市 西区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	物流倉庫	2,084	472	- [40,823]	5	2,563	38 [370]
中四国支社 R D C 中国	広島市 安佐南区	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,561	415	1,980 (29,465)	8	3,965	82 [243]
四国営業部 R D C 四国	香川県 観音寺市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,003	147	509 (20,640)	4	1,664	50 [132]
九州支社 R D C 九州	福岡県 小郡市	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	店舗・物流 倉庫	1,223	497	1,102 (28,933)	19	2,842	161 [393]

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
沖縄支店 RDC沖縄	沖縄県 うるま市	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	店舗・物流倉庫	805	122	413 (15,500)	12	1,354	35 [74]

## MPアグロ株

平成26年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
本社 札幌物流センター	北海道 北広島市	動物用医薬品等卸売事業	統括業務施設及び物流倉庫	325	0	93 (8,469)	112	531	63 [14]

- (注) 1. 土地の面積の [ ] 内は連結会社以外からの賃借中の面積で、外数であります。  
 2. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、リース資産の合計であります。  
 3. 従業員数の [ ] 内は臨時雇用者数で、外数であります。  
 4. 金額には、建設仮勘定は含んでおりません。  
 5. 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業容の拡大と業務の合理化促進のため、物流センターの新築を計画しております。

重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。なお、重要な設備の除却及び売却の予定はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)メディセオ 水戸FLC(仮称)	茨城県 水戸市	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	1,922	477	自己資金	平成25年 5月	平成26年 9月	-
(株)アトル 福岡ALC(仮称)	福岡市 東区	医療用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	11,480	2,640	自己資金	平成25年 10月	平成28年 3月	-
(株)Paltaac RDC埼玉(仮称)	埼玉県 白岡市	化粧品・日用品、一般用医薬品等卸売事業	物流倉庫用建物設備及び用地	17,000	3,866	自己資金及び借入金	平成24年 7月	平成28年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	244,524,496	244,524,496	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	244,524,496	244,524,496	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年6月24日 (注)	-	244,524,496	-	22,398	30,000	133,372

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

## (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	29	252	367	5	10,865	11,578	-
所有株式数(単元)	-	455,667	13,683	624,013	570,735	26	779,374	2,443,498	174,696
所有株式数の割合(%)	-	18.65	0.56	25.54	23.36	0.00	31.89	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,424,439株は、「個人その他」に184,244単元、「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ98単元及び58株含まれております。

## (7)【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武田薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町四丁目1番1号	22,900	9.37
M Pグループメディセオ従業員持株会	神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号	8,892	3.64
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号	7,404	3.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,375	3.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,268	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,845	2.39
小林製薬株式会社	大阪市中央区道修町四丁目4番10号	5,074	2.08
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	3,274	1.34
大日本住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町二丁目6番8号	3,149	1.29
熊倉 貞武	東京都目黒区	3,102	1.27
計	-	73,288	29.97

(注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,375千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6,268千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・エーザイ株式会社退職給付信託口)の所有株式はエーザイ株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権はエーザイ株式会社に留保されております。

3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 第一三共口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は第一三共株式会社が所有していた当社株式をみずほ信託銀行株式会社に信託したものが資産管理サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権は第一三共株式会社に留保されております。

4. 当社は、自己株式18,424千株を保有しておりますが、上記からは除いております。



## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,578,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,771,600	2,257,716	-
単元未満株式	普通株式 174,696	-	-
発行済株式総数	244,524,496	-	-
総株主の議決権	-	2,257,716	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,800株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数98個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)メディopalホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目7番15号	18,424,400	-	18,424,400	7.53
(株)アルファーム	茨城県水戸市千波町1950	153,800	-	153,800	0.06
計	-	18,578,200	-	18,578,200	7.60

(注) 株式会社アルファームは、当社及び当社の完全子会社である株式会社トリムが、合算して総株主の議決権の4分の1以上を保有するクオール株式会社の完全子会社であります。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,070	4,337,131
当期間における取得自己株式	197	277,532

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	583,800	693,383,499	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	60	71,262	-	-
保有自己株式数	18,424,439	-	18,424,636	-

(注) 1. 平成25年6月1日付で、メディエ株式会社を簡易株式交換により完全子会社化しております。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けております。財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、事業活動によって得られた利益に連動した株主の皆様への配分を基本方針とし、連結配当性向25%を目安として安定配当を継続いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度の経営成績等を勘案の上、1株につき23円の配当（中間配当として1株につき11円、期末配当として1株につき12円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は68.62%（連結配当性向20.40%）となりました。

内部留保資金につきましては、変化に適応する事業の深化と拡大を図るための改革を推進するなどの目的で有効に活用してまいります。また、自己株式の取得等につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月31日 取締役会決議	2,487	11.0
平成26年5月12日 取締役会決議	2,713	12.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,390	1,192	1,074	1,333	1,616
最低(円)	951	573	652	920	1,094

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,347	1,391	1,415	1,616	1,599	1,610
最低(円)	1,120	1,243	1,280	1,380	1,434	1,493

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		熊倉 貞武	昭和19年1月18日生	昭和46年10月 クラヤ薬品(株)入社 50年10月 同社取締役 53年12月 同社常務取締役 55年12月 同社代表取締役副社長 平成元年4月 同社代表取締役社長 12年4月 当社代表取締役副社長 14年6月 当社代表取締役社長 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会委員長 24年4月 当社代表取締役会長 [ 現任 ]	(注)6	3,102
代表取締役 社長		渡辺 秀一	昭和27年4月11日生	昭和54年8月 クラヤ薬品(株)入社 平成2年12月 同社取締役 6年12月 同社常務取締役 12年4月 当社取締役 16年4月 クラヤ三星堂分割準備(株)(現(株)メディ セオ)代表取締役社長 19年4月 当社医薬営業担当 6月 当社常務取締役 20年6月 当社専務取締役 6月 当社事業改革・IT戦略委員会 副委員長 23年4月 当社代表取締役副社長 24年4月 当社代表取締役社長 [ 現任 ] 4月 (株)メディセオ代表取締役会長[現任]	(注)6	144
常務取締役	IR担当兼 事業開発本 部長兼事業 開発本部事 業開発部長	依田 俊英	昭和38年1月8日生	昭和60年4月 日本勧業角丸証券(株)入社 平成元年5月 UBS証券会社入社 8年7月 INGベアリング証券会社入社 12年12月 リーマン・ブラザーズ証券会社入社 21年10月 パークレイズ・キャピタル証券(株)入社 10月 同社マネージングディレクター 22年6月 当社取締役 6月 (株)アイセイ薬局社外取締役 10月 当社ストラテジー(CC部・事業開発 部)担当 23年4月 当社ストラテジー担当兼事業開発部長 24年4月 当社常務取締役 [ 現任 ] 4月 当社IR担当兼事業開発本部長兼事業 開発本部事業開発部長 [ 現任 ]	(注)6	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長 兼CSR委員会委員長	左近 祐史	昭和28年5月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年10月 (株)クラヤ三星堂(現株)メディセオ)営業本部広域推進部副部長 20年7月 同社執行役員 7月 同社営業本部広域推進部長 21年10月 同社営業戦略本部広域管理部長 22年7月 同社営業戦略本部副本部長兼広域管理部長 23年10月 同社営業戦略本部副本部長兼広域管理部長兼社長特命担当 24年4月 当社執行役員 4月 当社コーポレート部門担当 6月 当社取締役[現任] 6月 クオール(株)社外取締役[現任] 10月 当社CSR委員会委員長[現任] 25年6月 当社管理本部長[現任]	(注)6	11
取締役	医薬事業担当	長福 恭弘	昭和29年12月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 19年4月 当社医薬営業本部長 6月 当社取締役[現任] 21年6月 クオール(株)社外取締役 10月 当社医薬営業担当・社長特命事項担当 10月 (株)メディセオ取締役 10月 同社営業戦略本部長 22年6月 同社常務取締役 10月 当社社長特命事項担当 24年4月 (株)メディセオ代表取締役社長[現任] 6月 当社医薬事業担当[現任]	(注)6	36
取締役	渉外担当	長谷川 卓郎	昭和31年7月3日生	昭和62年8月 王水堂薬品(株)(現株)エバルス)入社 平成2年11月 同社取締役 3年4月 オーク薬品(株)(現株)エバルス)取締役 9年10月 (株)エバルス取締役 16年10月 当社取締役[現任] 19年4月 当社経営企画本部長 21年6月 (株)エバルス取締役 6月 (株)アトル取締役 8月 当社経営企画本部長兼事業推進部長 10月 当社経営企画・CC・内部統制推進担当兼CSR委員会委員長 22年10月 当社渉外・経営企画・内部統制推進担当兼CSR委員会委員長 23年4月 当社渉外担当兼CSR委員会委員長 4月 (株)エバルス代表取締役社長[現任] 10月 当社渉外担当[現任]	(注)6	110
取締役		渡辺 紳二郎	昭和47年10月28日生	平成10年4月 武田薬品工業(株)入社 20年9月 (株)アトル入社 21年6月 同社取締役 23年4月 同社医薬営業本部副本部長 4月 (株)メディセオ営業戦略部専任部長 25年4月 (株)アトル代表取締役社長[現任] 6月 当社取締役[現任]	(注)6	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		折目 光司	昭和31年5月13日生	昭和54年4月 ㈱折目入社 平成3年1月 同社代表取締役副社長 9年6月 同社代表取締役社長 10年10月 ㈱バルタック(現㈱P a l t a c)横 浜支社マーケティング統括 12月 同社常務取締役横浜支社営業部門統括 12年10月 同社常務取締役東京支社横浜支店長 16年12月 同社常務執行役員横浜支社長 22年4月 同社副社長執行役員横浜支社長 6月 同社代表取締役社長営業統括本部長 24年6月 同社代表取締役社長兼C O O 6月 当社取締役[現任] 26年4月 ㈱P a l t a c代表取締役副会長[現 任]	(注)6	29
取締役		川野辺 充子	昭和21年3月31日生	昭和51年4月 東京地方検察庁検事 59年3月 東京法務局訟務部付 平成2年4月 総務省青少年対策本部参事官 5年4月 司法研修所教官 9年12月 千葉地方検察庁総務部長 11年9月 東京高等検察庁検事 12年2月 広島地方検察庁次席検事 14年12月 東京高等検察庁公判部長 15年10月 最高検察庁検事 16年1月 秋田地方検察庁検事正 18年4月 高松地方検察庁検事正 19年10月 弁護士登録 20年10月 千葉大学大学院専門法務研究科教授 23年6月 当社取締役[現任]	(注)6	0
取締役		加々美 光子	昭和33年5月18日生	昭和60年4月 東京地方裁判所判事補 63年4月 秋田地方・家庭裁判所判事補 平成3年4月 横浜地方裁判所判事補 7年1月 弁護士登録 10年4月 慶應義塾大学法学部非常勤講師 12年4月 桐蔭横浜大学法学部非常勤講師 16年4月 慶應義塾大学大学院法務研究科教授 19年4月 同大学大学院法務研究科非常勤講師 26年6月 当社取締役[現任]	(注)6	-
常勤監査役		木瀬 彰	昭和28年8月26日生	昭和63年6月 九宏薬品㈱(現㈱アトル)入社 6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 16年6月 同社取締役 10月 当社取締役 18年4月 当社管理本部人事企画部長 19年4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役[現任] 6月 ㈱クラヤ三星堂(現㈱メディセオ) 社外監査役[現任] 21年5月 丸善薬品㈱(現MPアグロ㈱)監査役 [現任]	(注)7	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		三崎 和夫	昭和23年2月3日生	昭和46年3月 クラヤ薬品(株)入社 平成6年12月 同社取締役 12年4月 当社取締役 6月 当社上席執行役員 16年7月 当社主席執行役員 18年4月 当社事業改革・IT戦略委員会部長 兼システム本部物流システム開発部長 10月 当社事業改革・IT戦略委員会事務局 長兼システム本部副本部長兼物流シ ステム開発部長 19年1月 当社管理本部副本部長 4月 当社管理本部担当 6月 当社常勤監査役 [ 現任 ] 21年6月 (株)アトル社外監査役 [ 現任 ] 22年6月 (株)メディセオ社外監査役 [ 現任 ]	(注) 7	30
常勤監査役		高橋 郁夫	昭和22年4月12日生	昭和48年4月 武田薬品工業(株)入社 平成16年10月 同社医薬営業本部福岡支店長 19年3月 同社退職 6月 当社常勤監査役 [ 現任 ] 21年6月 (株)メディセオメディカル(現(株)MM コーポレーション)社外監査役 [ 現 任 ]	(注) 7	0
監査役		板澤 幸雄	昭和22年10月5日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年6月 NECフィールドディング(株)社外監査役 19年6月 当社監査役 [ 現任 ] 20年5月 カップ・クリエイト(株)社外監査役 21年3月 (株)パイロットコーポレーション社外 監査役 [ 現任 ] 23年6月 NECフィールドディング(株)社外取締役	(注) 7	7
監査役		豊川 圭一	昭和18年8月12日生	昭和41年4月 三菱信託銀行(株)(現三菱UFJ信託 銀行(株))入社 平成12年4月 日本マスタートラスト信託銀行(株) 取締役社長 18年6月 同社顧問 19年4月 学校法人新渡戸文化学園理事長 [ 現任 ] 21年6月 当社監査役 [ 現任 ]	(注) 8	-
計						3,535

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 所有株式数には、役員持株会にて保有する株式数は含んでおりません。

3. 取締役川野辺充子、加々美光子は社外取締役であります。

4. 監査役高橋郁夫、板澤幸雄、豊川圭一は社外監査役であります。

5. 当社では、経営の意思決定・監督の機能と業務執行の機能を分離することを目的に、執行役員制度を導入してあります。

6. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

7. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

8. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営の透明性と健全性を確保しながら、企業価値を最大限に高めていくことを重視した取り組みを行っております。

また、当社は適宜行質の高い情報開示こそがステークホルダーに対する責任を果たすことであり、経営の透明性と健全性の向上に資するものと考え、四半期ごとの決算説明をはじめとして情報開示に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

#### イ．企業統治の体制の概要及び当該体制を採用している理由

当社の取締役会は取締役10名（内2名社外取締役）で構成（男性8名・女性2名）し、経営方針や法令で定められた事項、またその他経営に関する重要事項を検討及び決定するとともに、業務執行状況の監督機関として位置付け、監査役出席のもと原則毎月1回の定時取締役会と、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当社取締役には主要な連結子会社の代表取締役が就任しており、情報の共有を図っております。

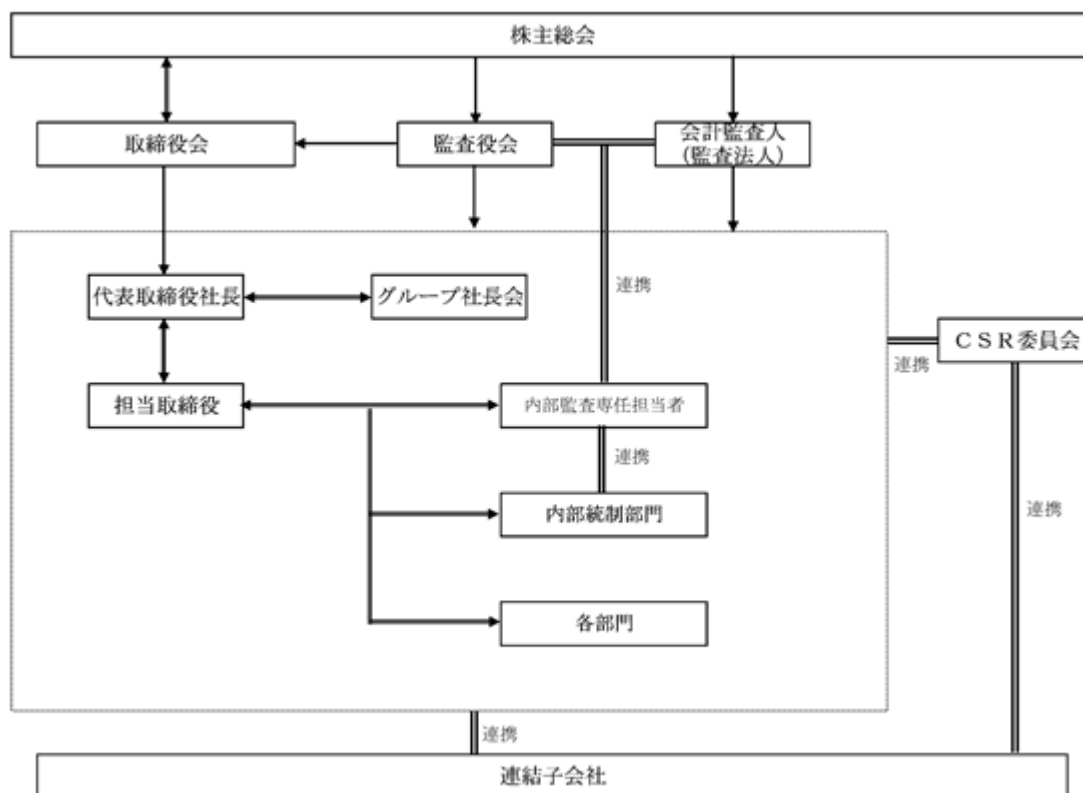
また、当社は経営の意思決定・監督の機能と、業務執行の機能を明確に分離することを目的とした執行役員制度を設けるとともに、当社グループのガバナンス体制の整備・向上を図ることを目的として、主要な連結子会社の実務責任者を当社の執行役員に任命し、定期的に情報交換、協議、検討を行うことにより、より一層緊密な体制の構築と一体感をもった運営に努めております。

さらに、当社グループの経営活動の円滑な推進を目的とし、諮問事項を検討する会議として、当社代表取締役、取締役並びに社長の指名する連結子会社の代表取締役等をもって構成する「グループ社長会」を原則として毎月1回開催し、当社グループの経営戦略の共有化と課題解決に向けた審議・検討を行っております。

また、当社は監査役制度を採用し監査役5名（内3名社外監査役）を選任しておりますが、監査役は上記の会議体に参加し、監査役会で決定した監査役監査基準に基づき、取締役の業務執行の適法性・妥当性について厳正な監査を行うとともに、監査法人と相互に意見交換を図っております。なお、当社グループの監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

当社は、以上のとおり業務執行、監督機能の充実に向けた様々なプロセスを導入しており、現状の体制でコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているものと判断しております。

#### ロ．会社の機関、内部統制の関係を表す模式図





## 八. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、「内部統制の基本方針」を次のとおり決議しております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
事業展開の指標となる経営理念、経営方針、運営基本方針を定めるほか、取締役会規則に定める経営上の重要事項については取締役会において決定する。更に、その他の重要会議において監査役の出席を求め、重要な決定についても日常的に監査役の監査を受ける。  
この内部統制の整備・充実を図るため、必要に応じ適宜に見直し、改善を図る。また、その周知徹底によって経営の透明性と健全性を継続確保しながら、円滑な事業展開と収益確保を通じ、企業価値を最大限に高めていくことをめざす。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
文書管理規程、情報管理規程、個人情報保護管理規程等の社内規程により、保存及び管理（廃棄を含む）を適切に実施し、必要に応じて適宜に見直し等を行う。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図る。  
リスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担う。なお、反社会的勢力による経営活動への関与については、危機管理担当役員のもと、対応する部門を定め、一元的に管理することにより防止を徹底する。  
また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応としては、総務部において、内部統制の維持・整備機能を担い、更に、そのモニタリングを実施するための権限を有した内部監査専任担当者を設け、損失の危険を早期に発見することに努める。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
組織関係の諸規程において、取締役及び執行役員の業務分掌や職務権限を明確にするとともに、業務を担当する部門を定め、効率的で適正な意思決定を行い、業務を執行する。  
また、取締役会において策定された中期経営計画を踏まえて、年度の予算編成や事業計画を定め、更にその進捗状況を検証することにより、効率的に業務を遂行する。
5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
社内規程を整備し、従業員等に対し周知徹底を図るとともに、公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備することにより、業務の適正を確保する。  
併せて、当社の経営理念を実現し続けるため、定期的な研修やCSR委員会の活動を通して、従業員等に対して当社の社会的責任・法令遵守についての意識を啓蒙する。
6. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループは、医療と健康、美を支える流通企業として、取り扱う商品や情報を提供し続けることが社会的な責任であると認識し、阻害要因となるリスクを最小限にとどめ供給体制を維持するため、グループ会社においても、上記1項から5項までの記載事項について同様の構築、運用、整備に努める。  
併せて、グループ会社に関する諸規程を制定し、重要事項の事前承認や報告を受けることにより、業務の適正を確保する。  
また、統一的な監査基準のもとに監査を行い、併せて財務報告に係る内部統制についても同一方針をもって有効性評価を実施する。
7. 監査役を補助すべき使用人を置くことに関する事項  
監査役との十分な協議を行い、決定することとする。  
監査役を補助すべき使用人を置くことに決した場合には、8項のとおりとする。
8. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役を補助すべき使用人に関する人事は、監査役会の同意を必要とし、業務執行にかかわる役職との兼務はしないものとする。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
会社が決定する重要な事項は、監査役に報告することとし、更に、内部監査専任担当者が行う監査の結果、その他により会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは遅滞なく報告する。
10. その他監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項  
代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、当社を取り巻く重要なリスク、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

監査役から要請があった場合、内部監査専任担当者及び会計監査人は監査役との会合等により連携を図ること、また、会社の重要会議へ監査役が出席すること、更に、内部監査専任担当者及びその他の管理部門は、監査役の補助を行うことなど、監査役の監査が実効的に行われる体制を確保する。

## ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制については、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成等を行い、その周知徹底を図っております。また、当社グループ共通の公益通報に関する窓口を設置し、監査・モニタリング体制を整備しております。なお、当社グループにおいてリスクが現実化し、重大な影響が予測される場合は、予め任命された危機管理担当役員が主体的役割を担うこととしております。

## ホ．取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨定款に定めております。

## ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役並びに会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額、会計監査人については会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社より受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役もしくは会計監査人が責任の原因となった職務の執行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

## ト．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）並びに監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除ができる旨定款に定めております。これは、職務を執行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

## チ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

## リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における議決権の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査専任担当者（1名）が担当しております。内部監査専任担当者は年度ごとに作成した「監査基本計画書」に基づき、業務全般にわたる業務監査、組織・制度監査を实地監査もしくは書面監査またはこれを併用して行い、監査終了後「監査報告書」を作成し、社長に提出しております。なお、当社グループは統一的な監査基準のもとに監査を行っております。また、内部監査には財務報告に係る内部統制の有効性評価を含んでおり、当該評価についてもグループ同一方針をもって実施しております。

監査役監査は常勤監査役（3名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は常時取締役会へ出席するほか、社内の重要会議に出席し、法令・定款違反、競業取引や利益相反取引等の事実の有無について監査を実施しております。また、当社及びグループ各社の監査役は相互に情報交換を行い、連携を図っております。

内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は、定期的なミーティングによる課題確認や意見交換を行うとともに、監査範囲や監査スケジュールを共有化するなど、相互連携に努めております。さらに、監査役は監査法人による監査計画及び監査結果の報告にも出席し、相互に意見交換が図られております。

また、内部監査専任担当者、監査役及び監査法人は内部統制部門と定期的なミーティングを行うとともに、必要に応じてヒアリングを行うなど、相互連携に努めております。

#### 社外取締役及び社外監査役の状況

##### イ．員数

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

##### ロ．当社との関係

社外取締役については、川野辺充子氏及び加々美光子氏の2名を選任しておりますが、いずれの社外取締役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、川野辺充子氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。また、加々美光子氏も弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

社外監査役については高橋郁夫氏、板澤幸雄氏、豊川圭一氏の3名を選任しておりますが、いずれの社外監査役についても当社との人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外監査役3名の他の会社等の役員等の重要な兼務状況は以下のとおりであります。

高橋郁夫氏は、過去に当社の子会社を主要な取引先とする会社の業務執行者でありました。なお、当該取引先は当社の主要株主となっておりますが、定期的な役員の派遣などは受けておらず、当該取引先が当社の経営に関与している事実はありません。また、現在は当社の完全子会社の社外監査役を兼務しております。

板澤幸雄氏は、他の会社の社外役員を兼務しておりますが、当社と当該会社との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は弁護士であります。当社と同氏の所属する法律事務所との間には役務提供等の取引関係はありません。

豊川圭一氏は、学校法人の役員を兼務しておりますが、当社と同法人との間には特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況については、「第4 提出会社の状況 5．役員の状況」に記載しております。

##### ハ．機能及び役割並びに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

川野辺充子氏は、長年にわたる法曹界での経験及び法務全般への高い見識をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

加々美光子氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験及び企業法務の専門的な知識・経験をもとに、幅広い見地からのご意見を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任しております。

高橋郁夫氏は、当社の事業分野である医薬品業界についての専門的な経験及び薬剤師としての知見を活かして幅広い見地から当社の経営全般に対する指導及び監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

板澤幸雄氏は、弁護士業務を通じて培われた豊富な経験をもとに企業法務の専門的な知識・経験等からの監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

豊川圭一氏は、会社経営に長年にわたって携わられていたため、経営者としての豊富な経験と幅広い見地から当社の経営全般に対する監査をしていただくため、社外監査役として選任しております。

なお、当社は様々な分野で培われた専門的な知識や豊富な経験を経営や監査に活かしていただくことを主な目的として社外役員を起用していることから、独立性についての明確な基準又は方針については特に定めておりませんが、上記ロ．に記載のとおり、いずれの社外役員も当社との利害関係はなく、一般株主との利益相反を生じるおそれはないことから、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### 二．連携状況

社外監査役は、直接またはメール・電話などにより内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と積極的な意見交換を行うことのできる情報伝達体制を整備しており、非常勤の社外監査役についても常勤監査役と同様の情報を共有しております。

また、社外取締役についても必要に応じて内部監査専任担当者、監査役及び監査法人並びに内部統制部門と相互連携を図ることのできる体制を整えており、適宜適切な連携を図っております。

## 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、適宜監査が実施され、当社グループのあらゆる情報・データを提供し、適正な監査を実施しうる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士氏名	所属する監査法人名
山田 雄一	有限責任 あずさ監査法人
西田 俊之	有限責任 あずさ監査法人
大津 大次郎	有限責任 あずさ監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人により決定されておりますが、公認会計士及び公認会計士試験合格者等を主として、システム専門家も加えて構成されております。

## 役員報酬等

## イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	297	225	-	72	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	48	44	-	4	-	2
社外役員	52	46	-	6	-	4

## ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。取締役の報酬等については、基本報酬と賞与により構成されており、基本報酬については予め取締役会において決定した当社内規に基づき役位に応じて支給することになっております。また、賞与については各事業年度の連結業績を勘案し、取締役会において支給総額を決定することになっております。なお、賞与の個別支給金額については代表取締役社長に一任されております。

監査役の報酬等の総額は、株主総会の決議により定めております。なお、各監査役の個別支給金額については監査役の協議により決定しております。

## 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である当社については以下のとおりであります。

## イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83銘柄 29,254百万円

## ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

## 特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
エ - ザイ(株)	1,604,642	6,739	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ツムラ	756,211	2,627	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	2,121	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,003	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	1,532	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,497	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	1,442	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	220,132	1,107	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
日医工(株)	491,533	1,051	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	898	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)アイセイ薬局	360,000	792	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	763	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	97,657	501	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	459	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)EMシステムズ	223,900	386	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	361	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
科研製薬(株)	163,784	282	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	577,352	251	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
あすか製薬(株)	315,000	220	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため
鳥居薬品(株)	89,984	205	当社グループ事業の円滑な取引関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
参天製薬(株)	37,925	168	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	134,406	163	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	161	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日本新薬(株)	117,598	157	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
明治ホールディングス(株)	34,141	149	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	201,300	140	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	233,000	130	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	50,168	99	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	372,519	74	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
(株)三井住友フィナン シャルグループ	17,993	67	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため

(注) あすか製薬株式会社以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
エ・ザイ(株)	1,610,876	6,472	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
テルモ(株)	494,702	2,229	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ヤクルト本社	402,700	2,085	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
第一三共(株)	1,169,122	2,031	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ツムラ	757,928	1,879	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アステラス製薬(株)	285,131	1,745	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)ホギメディカル	292,000	1,541	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
小野薬品工業(株)	133,161	1,190	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日医工(株)	738,916	1,174	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
武田薬品工業(株)	220,132	1,076	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
大日本住友製薬(株)	511,976	839	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アイセイ薬局	360,000	672	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)E Mシステムズ	223,900	515	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
久光製薬(株)	100,494	468	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
キョーリン製薬 ホールディングス(株)	200,000	394	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
塩野義製薬(株)	186,054	355	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
J C R ファーマ(株)	150,000	355	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
あすか製薬(株)	315,000	326	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
鳥居薬品(株)	89,984	301	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
科研製薬(株)	163,784	267	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱ケミカル ホールディングス	585,137	251	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
日本新薬(株)	117,598	230	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
明治ホールディングス(株)	34,141	222	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
稲畑産業(株)	201,300	211	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)岡村製作所	231,000	208	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
持田製薬(株)	26,881	198	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
参天製薬(株)	37,925	173	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	233,000	132	主要取引銀行との円滑な取引 関係維持のため
キッセイ薬品工業(株)	50,874	130	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため
アリアケジャパン(株)	50,000	119	当社グループ事業の円滑な取引 関係維持のため

(注) 明治ホールディングス株式会社以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が次に大きい会社である株式会社メディセオについては以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

96銘柄 17,500百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,096,000	13,516	円滑な取引関係維持のため
エ - ザイ(株)	194,463	816	円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	156,839	788	円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	61,386	315	円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	162,108	284	円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	43,175	174	円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	27,858	159	円滑な取引関係維持のため
イオン(株)	111,008	134	円滑な取引関係維持のため
(株)セブン & アイ・ ホールディングス	39,908	124	円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	87,568	116	円滑な取引関係維持のため

（注）テルモ株式会社以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

（当事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
大塚ホールディングス(株)	4,096,000	12,644	円滑な取引関係維持のため
エ - ザイ(株)	197,272	792	円滑な取引関係維持のため
武田薬品工業(株)	156,839	767	円滑な取引関係維持のため
久光製薬(株)	64,232	299	円滑な取引関係維持のため
大日本住友製薬(株)	162,108	265	円滑な取引関係維持のため
小野薬品工業(株)	27,858	249	円滑な取引関係維持のため
テルモ(株)	86,350	194	円滑な取引関係維持のため
日本新薬(株)	87,568	171	円滑な取引関係維持のため
(株)セブン & アイ・ ホールディングス	40,406	159	円滑な取引関係維持のため
イオン(株)	112,085	130	円滑な取引関係維持のため

（注）テルモ株式会社以下は、貸借対照表計上額が提出会社の資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。



## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	239	5	233	-
計	289	5	283	-

(注) 当社と監査公認会計士等との間の監査契約について、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、会計監査の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の往査場所、往査内容、監査見積日数及び報酬単価等を元に算出された見積監査報酬について、財務経理部においてその金額の妥当性を吟味し、監査役会の同意を得たうえで、当社が定める社内規程に則って手続し、承認を経て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な連結財務諸表等の作成を行っております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修にも積極的に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 164,275	3 132,809
受取手形及び売掛金	625,818	694,285
有価証券	18,846	18,756
商品及び製品	144,872	153,933
繰延税金資産	15,720	5,748
未収入金	54,307	59,679
未収還付法人税等	-	7,272
その他	4,449	3,916
貸倒引当金	1,218	876
流動資産合計	1,027,072	1,075,524
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3 80,203	3 82,104
機械装置及び運搬具(純額)	16,531	16,679
土地	3, 5 94,216	3, 5 102,163
建設仮勘定	655	269
その他(純額)	4,441	3,952
有形固定資産合計	1 196,049	1 205,169
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	5,773	6,917
その他	2,106	2,164
無形固定資産合計	7,880	9,081
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 3 87,263	2, 3 94,022
長期貸付金	107	82
繰延税金資産	295	386
退職給付に係る資産	-	4,315
その他	2 11,664	2 13,816
貸倒引当金	1,733	1,606
投資その他の資産合計	97,598	111,017
固定資産合計	301,528	325,268
資産合計	1,328,601	1,400,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 811,933	3 869,132
短期借入金	21,100	25,500
1年内返済予定の長期借入金	3,902	5,426
未払法人税等	20,953	3,271
賞与引当金	8,302	8,798
返品調整引当金	771	831
その他	28,308	28,839
流動負債合計	895,271	941,800
固定負債		
長期借入金	10,728	8,832
繰延税金負債	18,364	18,007
再評価に係る繰延税金負債	5 1,389	5 1,389
退職給付引当金	16,157	-
債務保証損失引当金	-	200
退職給付に係る負債	-	18,377
その他	4,799	4,705
固定負債合計	51,437	51,511
負債合計	946,709	993,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,194	134,291
利益剰余金	180,877	201,794
自己株式	22,572	21,883
株主資本合計	314,898	336,601
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,519	26,207
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	5 17,206	5 17,206
為替換算調整勘定	-	769
退職給付に係る調整累計額	-	524
その他の包括利益累計額合計	8,314	9,246
少数株主持分	58,678	61,632
純資産合計	381,892	407,480
負債純資産合計	1,328,601	1,400,792

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,810,959	2,947,798
売上原価	2,608,772	2,738,380
売上総利益	202,187	209,418
返品調整引当金戻入額	726	771
返品調整引当金繰入額	771	831
差引売上総利益	202,142	209,358
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	76,168	76,508
福利厚生費	10,746	11,183
賞与引当金繰入額	8,247	8,740
退職給付費用	7,161	6,687
配送費	13,978	13,857
地代家賃	4,897	4,424
減価償却費	11,169	11,520
貸倒引当金繰入額	132	8
その他	41,120	41,765
販売費及び一般管理費合計	173,622	174,695
営業利益	28,519	34,662
営業外収益		
受取利息	135	142
受取配当金	1,984	1,789
情報提供料収入	6,936	7,429
不動産賃貸料	988	1,040
持分法による投資利益	1,010	4,640
その他	1,499	1,480
営業外収益合計	12,554	16,524
営業外費用		
支払利息	513	426
不動産賃貸費用	545	559
債務保証損失引当金繰入額	-	200
その他	371	222
営業外費用合計	1,430	1,409
経常利益	39,643	49,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,285	1,17
投資有価証券売却益	6,012	27
関係会社株式売却益	23	-
持分変動利益	-	195
関係会社清算益	-	24
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	6,322	265
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	2,539	2,206
減損損失	3,977	3,705
投資有価証券売却損	80	20
投資有価証券評価損	10	5
関係会社株式評価損	20	143
持分変動損失	4,409	-
ゴルフ会員権売却損	0	-
ゴルフ会員権評価損	0	4
特別退職金	34	-
選択定年制度拡充費用	-	5,369
事務所移転費用	181	84
地中障害物撤去損失	149	-
特別損失合計	6,063	1,540
税金等調整前当期純利益	39,902	48,502
法人税、住民税及び事業税	25,669	8,760
法人税等調整額	8,411	9,636
法人税等合計	17,257	18,397
少数株主損益調整前当期純利益	22,644	30,104
少数株主利益	3,988	4,619
当期純利益	18,655	25,485

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	22,644	30,104
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,231	848
繰延ヘッジ損益	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額	2	617
その他の包括利益合計	17,235	11,463
包括利益	29,880	31,568
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,205	26,821
少数株主に係る包括利益	4,675	4,747

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,194	166,351	14,487	308,457
当期変動額					
剰余金の配当			4,129		4,129
当期純利益			18,655		18,655
自己株式の取得				8,085	8,085
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	14,526	8,085	6,441
当期末残高	22,398	134,194	180,877	22,572	314,898

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18,956	0	17,206	1,750	44,135	354,343
当期変動額						
剰余金の配当						4,129
当期純利益						18,655
自己株式の取得						8,085
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,562	1	-	6,563	14,543	21,107
当期変動額合計	6,562	1	-	6,563	14,543	27,548
当期末残高	25,519	1	17,206	8,314	58,678	381,892



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	134,194	180,877	22,572	314,898
当期変動額					
剰余金の配当			4,967		4,967
持分法の適用範囲の変動			399		399
当期純利益			25,485		25,485
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		96		693	789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	96	20,917	689	21,702
当期末残高	22,398	134,291	201,794	21,883	336,601

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	25,519	1	17,206	-	-	8,314	58,678	381,892
当期変動額								
剰余金の配当								4,967
持分法の適用範囲の変動								399
当期純利益								25,485
自己株式の取得								4
自己株式の処分								789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	688	0	-	769	524	932	2,953	3,886
当期変動額合計	688	0	-	769	524	932	2,953	25,588
当期末残高	26,207	0	17,206	769	524	9,246	61,632	407,480

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,902	48,502
減価償却費	12,618	13,147
減損損失	977	705
退職給付引当金の増減額（は減少）	730	12,622
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	200
賞与引当金の増減額（は減少）	369	496
貸倒引当金の増減額（は減少）	41	468
返品調整引当金の増減額（は減少）	45	60
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	18,377
受取利息及び受取配当金	2,119	1,931
支払利息	513	426
持分法による投資損益（は益）	1,010	4,640
固定資産除売却損益（は益）	253	189
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	5,932	7
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	10	5
関係会社株式売却損益（は益）	23	-
関係会社株式評価損	20	143
持分変動損益（は益）	4,069	195
ゴルフ会員権売却損益（は益）	0	0
ゴルフ会員権評価損	0	4
特別退職金	34	-
選択定年制度拡充費用	-	369
売上債権の増減額（は増加）	3,660	68,272
たな卸資産の増減額（は増加）	4,555	9,052
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	4,315
その他の資産の増減額（は増加）	4,726	5,347
仕入債務の増減額（は減少）	13,749	57,199
未払消費税等の増減額（は減少）	3,525	581
その他の負債の増減額（は減少）	935	263
小計	65,494	32,127
利息及び配当金の受取額	2,673	2,228
利息の支払額	507	423
特別退職金の支払額	34	-
選択定年制度拡充費用の支払額	-	366
法人税等の支払額	5,857	33,638
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,769	72

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8,570	8,676
定期預金の払戻による収入	8,650	9,170
有価証券の取得による支出	11	9
有価証券の売却及び償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	18,696	20,716
有形固定資産の売却による収入	1,690	498
無形固定資産の取得による支出	2,610	4,027
投資有価証券の取得による支出	3,359	952
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,775	802
関係会社株式の取得による支出	99	81
関係会社株式の売却による収入	42	-
関係会社出資金の取得による支出	-	4,953
貸付けによる支出	6	5
貸付金の回収による収入	43	40
その他	309	745
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,841</b>	<b>28,065</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,699	4,399
リース債務の返済による支出	744	527
長期借入れによる収入	5,000	4,000
長期借入金の返済による支出	3,400	4,372
少数株主からの払込みによる収入	6,730	-
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	8,175	4
配当金の支払額	4,129	4,967
少数株主への配当金の支払額	959	1,362
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>14,379</b>	<b>2,834</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>31,549</b>	<b>30,972</b>
現金及び現金同等物の期首残高	127,156	158,705
現金及び現金同等物の期末残高	1 158,705	1 127,733

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

- ・(株)メディセオ
- ・(株)エバルス
- ・(株)アトル
- ・(株)MMコーポレーション
- ・(株)P a l t a c
- ・MPアグロ(株)

(2) 非連結子会社は、次のとおりであります。

(主要な非連結子会社)

- ・(株)トリム

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 5社

- ・クオール(株)
- ・エム・シー・ヘルスケア(株)
- ・四国薬業(株)
- ・国薬控股北京華鴻有限公司
- ・国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司

四国薬業(株)は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

国薬控股北京華鴻有限公司及び国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司は、国薬控股北京天星普信生物医薬有限公司への出資に伴い、中国事業の重要性が高まったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)トリム他)及び関連会社(メディカル・データ・ビジョン(株)他)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。

返品調整引当金

返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権に基づき実績返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主としてポイント基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３～１０年）による定額法により按分した額を、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

事業活動に伴う為替相場等変動によるリスクを低減させること、又は、キャッシュ・フロー固定化を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約について原則として、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の為替相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により定期的に償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが発生した年度の費用としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債、又は退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債、又は退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が4,315百万円、退職給付に係る負債が18,377百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が524百万円減少し、少数株主持分が430百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、2.32円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	76,683百万円	81,140百万円
機械装置及び運搬具	26,192	29,199
その他	13,516	12,879
計	116,392	123,218

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,399百万円	13,376百万円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	696百万円	6,783百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	960百万円	960百万円
建物及び構築物	627	601
土地	206	206
投資有価証券	229	224
計	2,024	1,993

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	41,914百万円	42,301百万円

4 保証債務

下記の銀行借入等に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
国薬控股北京華鴻有限公司(注)	431百万円	エーアイエムジャパン(株) 60百万円
その他	74	その他 0
計	506	計 60

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち128百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

## 5 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格」に基づき算出しております。

- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

## 6 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行16行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	138,400百万円	137,800百万円
借入実行残高	21,100	25,500
差引額	117,300	112,300



## (連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	2	4
土地	283	12
計	285	17

## 2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

## 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	62百万円
機械装置及び運搬具	7	4
ソフトウェア	18	5
その他	77	67
計	207	139

## 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	13百万円
機械装置及び運搬具	1	0
土地	330	54
計	332	67

### 3 減損損失

当社及び連結子会社は、以下の資産について減損損失を計上しました。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

#### (1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	東北(5件)	117
		関東(6件)	448
		その他	146
		小計	713
事業用資産	土地及び建物等	北陸(4件)	152
		その他	4
		小計	157
賃貸資産	建物等	東北(1件)	106
		小計	106
計			977

#### (2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

#### (3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(977百万円)として特別損失に計上しております。

種類	金額(百万円)
土地	150
建物及び構築物	692
その他	134
計	977

#### (4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額(売却予定の資産については売却予定価額)又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	地域	金額 (百万円)
遊休資産	土地及び建物等	関東（2件）	300
		東海（2件）	83
		近畿（1件）	255
		その他	0
		小計	640
事業用資産	土地及び建物等	近畿（5件）	50
		その他	14
		小計	65
計			705

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループの医療用医薬品等卸売事業は、地域別に管理区分を設けていることから、地域別に資産をグルーピングしております。また、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業並びに動物用医薬品等卸売事業についても地域別に資産をグルーピングしております。

(3) 減損損失の金額

当社グループの保有する資産のうち、遊休状態にあり、今後の使用が見込まれない資産、回収可能価額が帳簿価額を下回る事業用資産及び賃貸資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（705百万円）として特別損失に計上しております。

種類	金額（百万円）
土地	335
建物及び構築物	316
その他	53
計	705

(4) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（売却予定の資産については売却予定価額）又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。

4 持分変動損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

持分変動損失4,069百万円は、連結子会社である株式会社P a l t a cの公募増資等によるものであります。

5 選択定年制度拡充費用

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

選択定年制度拡充費用369百万円は、連結子会社である株式会社P a l t a cの選択定年制度の行使機会を拡充したことに伴う一時的な費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,793百万円	1,306百万円
組替調整額	6,120	19
税効果調整前	10,672	1,286
税効果額	3,441	438
その他有価証券評価差額金	7,231	848
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	1
資産の取得原価調整額	1	4
税効果調整前	3	2
税効果額	1	1
繰延ヘッジ損益	2	1
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	600
組替調整額	0	-
税効果調整前	4	600
税効果額	1	16
持分法適用会社に対する持分相当額	2	617
その他の包括利益合計	7,235	1,463

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式(注)1.2.	11,214,532	7,790,737	40	19,005,229
合計	11,214,532	7,790,737	40	19,005,229

(注)1. 普通株式の自己株式の増加7,790,737株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加7,788,600株及び単元未満株式の買取による増加2,137株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少40株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	2,099	9.00	平成24年3月31日	平成24年6月5日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	2,029	9.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	利益剰余金	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	244,524,496	-	-	244,524,496
合計	244,524,496	-	-	244,524,496
自己株式				
普通株式（注）1. 2.	19,005,229	3,070	583,860	18,424,439
合計	19,005,229	3,070	583,860	18,424,439

（注）1. 普通株式の自己株式の増加3,070株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少583,860株は、簡易株式交換によりメディエ株式会社を完全子会社化したことによる減少583,800株及び単元未満株式の売渡による減少60株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	2,480	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月4日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	2,487	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	2,713	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月4日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	164,275百万円	132,809百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5,570	5,076
現金及び現金同等物	158,705	127,733

## (リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、建物及び構築物であります。

## 無形固定資産

ソフトウェアであります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	2,278	2,222
1年超	4,794	4,369
合計	7,073	6,592

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、金銭債権である未収入金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、投資信託受益証券、満期保有目的の債券及び主に業務上の関係を有する企業の株式であります。投資信託受益証券は、市場価格の変動リスクや債券発行体において利払いや償還金の支払いの遅延、支払いが滞るといった信用リスクに晒されております。満期保有目的の債券については、クーポン部分が為替や金利により変動する仕組みが組み込まれたものがありますが、その変動の影響が元本に及ぶことはありません。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、貸出先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとの債権管理規程等に従って取引先ごとの期日及び残高の照会を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、長期貸付金については、各社ごとの貸付金管理規程等に従ってリスク低減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資信託受益証券については、資金調達及び資金管理運用規程に従ってリスク低減を図っております。投資有価証券については、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び連結子会社は、各社ごとに資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	164,275	164,275	-
(2) 受取手形及び売掛金	625,818	625,818	-
(3) 未収入金	53,964	53,964	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,325	4,079	245
関係会社株式	3,578	6,839	3,261
その他有価証券	91,840	91,840	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	147	147	0
資産計	943,951	946,967	3,015
(1) 支払手形及び買掛金	811,933	811,933	-
(2) 短期借入金	21,100	21,100	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	3,902	3,988	86
(4) 長期借入金	10,728	10,651	76
負債計	847,663	847,674	10
デリバティブ取引(*)	4	4	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	132,809	132,809	-
(2) 受取手形及び売掛金	694,285	694,285	-
(3) 未収入金	59,096	59,096	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,725	3,618	106
関係会社株式	4,065	4,966	901
その他有価証券	93,799	93,799	-
(5) 長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	113	113	-
資産計	987,894	988,689	795
(1) 支払手形及び買掛金	869,132	869,132	-
(2) 短期借入金	25,500	25,500	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	5,426	5,478	52
(4) 長期借入金	8,832	8,758	73
負債計	908,890	908,869	21
デリバティブ取引(*)	1	1	-

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託受益証券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金(1年内回収予定のものを含む)

長期貸付金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	6,365	11,189

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	164,275	-	-	-
受取手形及び売掛金	625,813	4	-	-
未収入金	53,964	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	-	975	250	3,100
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	18,846	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	39	79	20	7
合計	862,940	1,059	270	3,107

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	132,809	-	-	-
受取手形及び売掛金	694,285	-	-	-
未収入金	59,096	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) その他	-	1,225	-	2,500
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) その他	18,756	-	-	-
長期貸付金 (1年内回収予定のものを含む)	30	63	14	5
合計	904,977	1,288	14	2,505

4. 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,100	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	3,902	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,494	3,722	1,512	1,000	-
合計	25,002	4,494	3,722	1,512	1,000	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,500	-	-	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	5,426	-	-	-	-	-
長期借入金	-	4,654	2,278	1,600	300	-
合計	30,926	4,654	2,278	1,600	300	-

(有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,004	4
	その他	600	605	5
	小計	1,600	1,609	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	225	224	0
	その他	2,500	2,246	253
	小計	2,725	2,470	254
合計		4,325	4,079	245

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,000	1,003	3
	その他	100	100	0
	小計	1,100	1,103	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	225	223	1
	その他	2,400	2,291	108
	小計	2,625	2,514	110
合計		3,725	3,618	106

## 2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	70,931	23,870	47,061
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	70,931	23,870	47,061
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,162	2,287	125
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,746	18,746	-
小計	20,908	21,034	125
合計	91,840	44,904	46,936

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,544百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 当連結会計年度（平成26年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	73,941	25,604	48,336
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	73,941	25,604	48,336
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,101	1,272	170
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	18,756	18,756	-
小計	19,858	20,028	170
合計	93,799	45,633	48,166

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,475	6,012	80
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	6,475	6,012	80

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	202	27	20
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	202	27	20

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について30百万円(その他有価証券の株式10百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について149百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合に減損処理を行っております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の1株当たりの純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。



(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	244	-	4
合計			244	-	4

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	502	-	1
合計			502	-	1

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企业年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

当該事項は、入手可能な直近時点(貸借対照表日以前の最新時点)の年金財政計算に基づく実際数値であり、平成24年3月31日現在の数値であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(単位:百万円)

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	414,218	231,281	96,467
年金財政計算上の給付債務の額	459,016	338,375	119,229
差引額	44,797	107,094	22,762

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	9.7%	5.0%	10.3%

(3) 補足説明

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高38,602百万円、繰越不足金3,215百万円及び当年度不足金2,979百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月31日現在で6年10ヶ月であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,231百万円、繰越不足金53,862百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月31日現在で19年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,572百万円、繰越不足金10,030百万円、別途積立金1,808百万円及び資産評価調整控除額1,032百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成24年3月31日現在で9年～17年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## 2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	41,300	百万円
ロ. 年金資産	25,630	
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	15,670	
ニ. 未認識数理計算上の差異	3,047	
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	12,622	
ト. 前払年金費用	3,534	
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	16,157	

## 3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	2,354	百万円
ロ. 利息費用	682	
ハ. 期待運用収益	420	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	962	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	3,578	
ト. その他	3,624	
計	7,202	

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金34百万円を特別損失として計上しております。

2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

主にポイント基準

ロ. 割引率

0.9 ~ 2.0%

ハ. 期待運用収益率

1.1 ~ 2.0%

ニ. 過去勤務債務の額の処理年数

3 ~ 5年

ホ. 数理計算上の差異の処理年数

3 ~ 10年(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ主として発生年度から費用処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

#### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社は、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の会社を除き連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

#### 2. 確定給付制度

##### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	41,300百万円
勤務費用	2,574
利息費用	438
数理計算上の差異の発生額	298
退職給付の支払額	2,438
退職給付債務の期末残高	42,173

##### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	25,630百万円
期待運用収益	470
数理計算上の差異の発生額	1,418
事業主からの拠出額	1,986
退職給付の支払額	1,394
年金資産の期末残高	28,112

##### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	24,194百万円
非積立型制度の退職給付債務	17,979
年金資産	28,112
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,061
退職給付に係る負債	18,377
退職給付に係る資産	4,315
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,061

##### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	2,574百万円
利息費用	438
期待運用収益	470
数理計算上の差異の費用処理額	427
過去勤務費用の費用処理額	-
その他	137
確定給付制度に係る退職給付費用	3,107

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,499
合 計	1,499

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	28
その他	34
合 計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.9～2.0%
長期期待運用収益率	1.1～2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、947百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、2,691百万円であります。

入手可能な直近時点（貸借対照表日以前の最新時点）の年金財政計算に基づく実際数値であり、平成25年3月31日現在の数値であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

（単位：百万円）

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
年金資産の額	465,229	257,829	111,564
年金財政計算上の給付債務の額	497,125	354,524	124,893
差引額	31,895	96,695	13,329

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

	東京薬業 厚生年金基金	大阪薬業 厚生年金基金	その他
	9.9%	4.9%	10.4%

(3) 補足説明

東京薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513百万円、当年度剰余金17,618百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成25年3月31日現在で9年であります。

大阪薬業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51,990百万円、繰越不足金44,704百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成25年3月31日現在で18年であります。

その他の厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,358百万円、繰越不足金6,487百万円、当年度剰余金2,798百万円、別途積立金3,717百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成25年3月31日現在で8年9ヶ月～19年であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	893百万円	764百万円
減損損失	1,915	1,802
投資有価証券評価損	2,069	1,627
未払事業税	1,903	207
賞与引当金	3,225	3,209
退職給付引当金	5,946	-
退職給付に係る負債	-	6,705
繰越欠損金	1,451	1,619
売上値引	8,851	904
その他	5,892	6,036
繰延税金資産小計	32,148	22,879
評価性引当額	8,500	7,736
繰延税金資産合計	23,648	15,143
繰延税金負債		
資産圧縮積立金	3,083	2,983
その他有価証券評価差額金	16,357	16,777
その他	6,555	7,286
繰延税金負債合計	25,996	27,047
繰延税金資産(負債)の純額	2,348	11,903

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	15,720百万円	5,748百万円
固定資産 - 繰延税金資産	295	386
流動負債 - 繰延税金負債	0	31
固定負債 - 繰延税金負債	18,364	18,007

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等一時差異でない項目	6.8	
住民税均等割	1.0	
評価性引当額	1.0	
受取配当等連結消去に伴う影響額	6.7	
持分法による投資利益	1.0	
持分変動損益	3.9	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3	

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が375百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ減少し、法人税等調整額が375百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円、それぞれ増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (賃貸等不動産関係)

当社の連結子会社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は456百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は569百万円（特別損失に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は507百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は634百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	8,930	11,270
期中増減額	2,340	410
期末残高	11,270	11,681
期末時価	12,887	13,643

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の増加（3,481百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は遊休不動産の増加（1,596百万円）であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に算定した金額によっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、従来、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「関連事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「関連事業」の報告セグメントに含めておりました動物用医薬品等卸売事業については、新たに「動物用医薬品等卸売事業」の報告セグメントとして表示しております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品等卸売事業」は、動物病院、農場、農協等の顧客を対象に卸売業を行っております。

また、持分法適用会社への投資額は、「関連事業」の報告セグメントのセグメント資産に含めておりましたが、当連結会計年度より、「調整額」のセグメント資産に含めて表示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額 (注)1	連結財務諸表計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,008,685	759,838	42,435	2,810,959	-	2,810,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,705	845	8	2,559	2,559	-
計	2,010,391	760,684	42,443	2,813,519	2,559	2,810,959
セグメント利益	14,610	12,938	446	27,996	523	28,519
セグメント資産	951,765	294,425	14,992	1,261,182	67,418	1,328,601
その他の項目						
減価償却費	7,217	4,849	122	12,189	206	12,396
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	10,572	10,837	44	21,455	0	21,456

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額 2,559百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント利益の調整額523百万円は、セグメント間取引消去2,559百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,036百万円であります。
  - (3)セグメント資産の調整額67,418百万円は、セグメント間取引消去 39,655百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産107,073百万円であります。
  - (4)減価償却費の調整額206百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品等卸売事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	2,099,850	804,242	43,704	2,947,798	-	2,947,798
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,080	701	8	2,790	2,790	-
計	2,101,931	804,944	43,713	2,950,589	2,790	2,947,798
セグメント利益	19,570	13,990	486	34,047	615	34,662
セグメント資産	990,877	316,344	16,532	1,323,754	77,037	1,400,792
その他の項目						
減価償却費	7,451	5,115	116	12,683	196	12,880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,641	12,188	137	24,966	2	24,968

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)売上高の調整額 2,790百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2)セグメント利益の調整額615百万円は、セグメント間取引消去2,647百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,032百万円であります。
  - (3)セグメント資産の調整額77,037百万円は、セグメント間取引消去 39,302百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産116,339百万円であります。
  - (4)減価償却費の調整額196百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略していません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬品等 卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	892	81	4	-	977

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	医療用医薬品 等卸売事業	化粧品・日用 品、一般用医 薬品卸売事業	動物用医薬品等 卸売事業	全社・消去	合計
減損損失	415	288	1	-	705

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,541	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	217,220	支払手形及び買掛金	64,819

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで開催しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内 容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	武田薬品工業㈱	大阪市中央区	63,562	医薬品等の製造・販売	(被所有) 直接 10.1	武田薬品工業㈱製品の仕入等	医薬品等の仕入	286,792	支払手形及び買掛金	65,198

(注) 1. 取引金額には消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額であります。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品等の仕入について、市場の実勢価格等を参考にして、交渉のうえで開催しております。なお、医薬品等の仕入の取引額は仕入割戻金を控除した仕入高であります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,433.19円	1,529.63円
1株当たり当期純利益金額	82.24円	112.77円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	381,892	407,480
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	58,678	61,632
(うち少数株主持分(百万円))	(58,678)	(61,632)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	323,213	345,848
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	225,519	226,100

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	18,655	25,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	18,655	25,485
期中平均株式数(千株)	226,849	226,004

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	21,100	25,500	0.56	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	3,902	5,426	0.85	-
1年以内に返済予定 のリース債務	1,630	1,246	10.34	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	10,728	8,832	0.72	平成27年5月から 平成30年9月まで
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	1,622	1,453	12.79	平成27年5月から 平成34年2月まで
その他有利子負債 預り保証金	1,141	1,219	1.10	-
合計	40,123	43,676	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,654	2,278	1,600	300
リース債務	367	313	308	252

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	719,164	1,442,863	2,214,612	2,947,798
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	13,390	24,659	37,271	48,502
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	8,307	14,164	20,671	25,485
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	36.81	62.70	91.48	112.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額 (円)	36.81	25.90	28.78	21.29



## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	46,089	41,275
売掛金	32	134
有価証券	18,746	18,756
繰延税金資産	243	-
未収入金	1164	1169
未収還付法人税等	-	1,921
その他	1,688	1,047
貸倒引当金	1,655	1,016
流動資産合計	65,309	62,187
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,019	1,927
土地	3,932	3,932
リース資産	592	502
その他	64	55
有形固定資産合計	6,608	6,418
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	3	0
その他	5	3
無形固定資産合計	9	4
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	31,673	30,479
関係会社株式	137,188	140,558
関係会社出資金	696	5,672
その他	575	573
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	170,128	177,277
<b>固定資産合計</b>	176,746	183,700
<b>資産合計</b>	242,056	245,888

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
リース債務	89	91
未払金	1,190	1,187
未払法人税等	1,381	-
未払消費税等	15	28
繰延税金負債	-	31
関係会社預り金	1,37,000	1,37,043
賞与引当金	43	47
その他	1,145	1,143
流動負債合計	38,867	37,573
固定負債		
リース債務	537	446
繰延税金負債	3,883	4,187
関係会社事業損失引当金	856	1,669
債務保証損失引当金	-	200
その他	436	436
固定負債合計	5,714	6,939
負債合計	44,581	44,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
その他資本剰余金	33,947	34,043
資本剰余金合計	167,319	167,415
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,232	26,841
利益剰余金合計	26,028	28,636
自己株式	22,572	21,883
株主資本合計	193,173	196,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,022	8,528
土地再評価差額金	3,722	3,722
評価・換算差額等合計	4,300	4,806
純資産合計	197,474	201,374
負債純資産合計	242,056	245,888

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収入</b>		
事業投資収入	75	1,134
経営管理料	1,187	1,942
関係会社受取配当金	1,786	1,835
不動産賃貸収入	1,475	1,459
営業収入合計	10,287	10,893
<b>営業費用</b>		
不動産賃貸原価	209	191
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	850	867
賞与引当金繰入額	43	47
減価償却費	128	125
事業投資費	628	1,000
その他	803	799
販売費及び一般管理費合計	1,245	1,284
営業費用合計	2,664	3,032
営業利益	7,623	7,860
<b>営業外収益</b>		
受取利息	125	121
受取配当金	732	673
その他	185	180
営業外収益合計	843	776
<b>営業外費用</b>		
支払利息	120	198
関係会社事業損失引当金繰入額	329	173
債務保証損失引当金繰入額	-	200
その他	114	0
営業外費用合計	565	471
経常利益	7,902	8,165
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	5,988	0
関係会社株式売却益	23	-
特別利益合計	6,012	0
<b>特別損失</b>		
投資有価証券売却損	6	-
関係会社株式評価損	19	143
その他	0	1
特別損失合計	26	144
税引前当期純利益	13,887	8,020
法人税、住民税及び事業税	2,748	162
法人税等調整額	180	282
法人税等合計	2,567	444
当期純利益	11,320	7,575

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,398	133,372	33,947	167,319	1,795	17,041	18,837	14,485	194,069
当期変動額									
剰余金の配当						4,129	4,129		4,129
当期純利益						11,320	11,320		11,320
自己株式の取得								8,087	8,087
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	7,191	7,191	8,087	896
当期末残高	22,398	133,372	33,947	167,319	1,795	24,232	26,028	22,572	193,173

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,960	3,722	4,238	198,307
当期変動額				
剰余金の配当				4,129
当期純利益				11,320
自己株式の取得				8,087
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	62	-	62	62
当期変動額合計	62	-	62	833
当期末残高	8,022	3,722	4,300	197,474

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	22,398	133,372	33,947	167,319	1,795	24,232	26,028	22,572	193,173
当期変動額									
剰余金の配当						4,967	4,967		4,967
当期純利益						7,575	7,575		7,575
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分			96	96				693	789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	96	96	-	2,608	2,608	689	3,393
当期末残高	22,398	133,372	34,043	167,415	1,795	26,841	28,636	21,883	196,567

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,022	3,722	4,300	197,474
当期変動額				
剰余金の配当				4,967
当期純利益				7,575
自己株式の取得				4
自己株式の処分				789
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	506	-	506	506
当期変動額合計	506	-	506	3,899
当期末残高	8,528	3,722	4,806	201,374

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する金額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	1,814百万円	1,180百万円
短期金銭債務	37,131	37,167

2 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)MMコーポレーション 一括支払信託債務に対する併存的債務引受等	2,548百万円	(株)MMコーポレーション 一括支払信託債務に対する併存的債務引受等 3,858百万円
国薬控股北京華鴻有限公司(注) 銀行借入等	431	
(株)オーファンパシフィック 銀行借入	50	
計	3,030	計 3,858

(注) 国薬控股北京華鴻有限公司のうち128百万円については、国薬控股股份有限公司による債務保証を当社が再保証したものであります。

(追加情報)

株式会社MMコーポレーションは、平成26年3月31日現在、債務超過となっており、同社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を貸倒引当金及び関係会社事業損失引当金として計上しております。

なお、同社は経営改善計画に基づき、再建に着手しております。また、同社は当社の100%子会社であり、当社グループとして営業収益の拡大と財務体質の改善を支援する方針であることから、今後、財政状態は改善するものと考えられます。

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	92,000百万円	92,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	92,000	92,000



## (損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
事業投資収入	- 百万円	2百万円
経営管理料	1,874	1,942
関係会社受取配当金	7,862	8,357
不動産賃貸収入	475	459
販売費及び一般管理費	59	63
営業取引以外の取引による取引高	123	101

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	38,638	9,863
関連会社株式	35	6,839	6,803
合計	28,810	45,477	16,667

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	28,774	37,491	8,717
関連会社株式	35	4,966	4,930
合計	28,810	42,458	13,648

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	107,197	108,004
関連会社株式	1,181	3,743

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	589百万円	361百万円
投資有価証券評価損	878	878
関係会社株式評価損	9,746	9,789
関係会社出資金評価損	733	733
事業投資費	472	828
未払事業税	210	-
賞与引当金	16	16
未払役員退職慰労金	155	155
関係会社事業損失引当金	305	594
債務保証損失引当金	-	71
その他	46	46
繰延税金資産小計	13,154	13,476
評価性引当額	12,887	13,427
繰延税金資産合計	267	48
繰延税金負債		
未収事業税	-	64
その他有価証券評価差額金	3,906	4,202
繰延税金負債合計	3,906	4,267
繰延税金資産(負債)の純額	3,639	4,218

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	21.6	39.7
住民税均等割	0.0	0.1
評価性引当額	2.0	6.8
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.5	5.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## ( 企業結合等関係 )

該当事項はありません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	2,019	0	0	91	1,927	2,062
	土地	3,932 ( 3,722)	-	-	-	3,932 ( 3,722)	-
	リース資産	592	-	-	89	502	539
	その他	64	1	0	9	55	321
	計	6,608	1	0	191	6,418	2,923
無形 固定 資産	ソフトウェア	3	0	-	3	0	44
	その他	5	0	-	2	3	20
	計	9	0	-	5	4	65

(注) ( )内は、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価に係る土地再評価差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,661	-	639	1,022
賞与引当金	43	47	43	47
関係会社事業損失引当金	856	812	-	1,669
債務保証損失引当金	-	200	-	200

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第104期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第105期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月12日関東財務局長に提出

（第105期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日関東財務局長に提出

（第105期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社メディopalホールディングスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社メディopalホールディングスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月25日

株式会社メディopalホールディングス

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 大次郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディopalホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社メディopalホールディングスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。